

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

会社名 岡藤ホールディングス株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 8705

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.okato-holdings.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 加藤 雅一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役

氏名 松井 政彦

TEL (03) 5543-8705

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,368	(-)	△1,080	(-)	△424	(-)
16年9月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
17年3月期	-		-		-	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△762	(-)	△82	06	-	-
16年9月中間期	-	(-)	-	-	-	-
17年3月期	-		-	-	-	-

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 9,294,070株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	56,944	14,553	25.6	1,565	90
16年9月中間期	-	-	-	-	-
17年3月期	-	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 9,293,719株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△9,523	1,133	△1,992	6,334
16年9月中間期	-	-	-	-
17年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 一社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	9,825	809	394

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円44銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

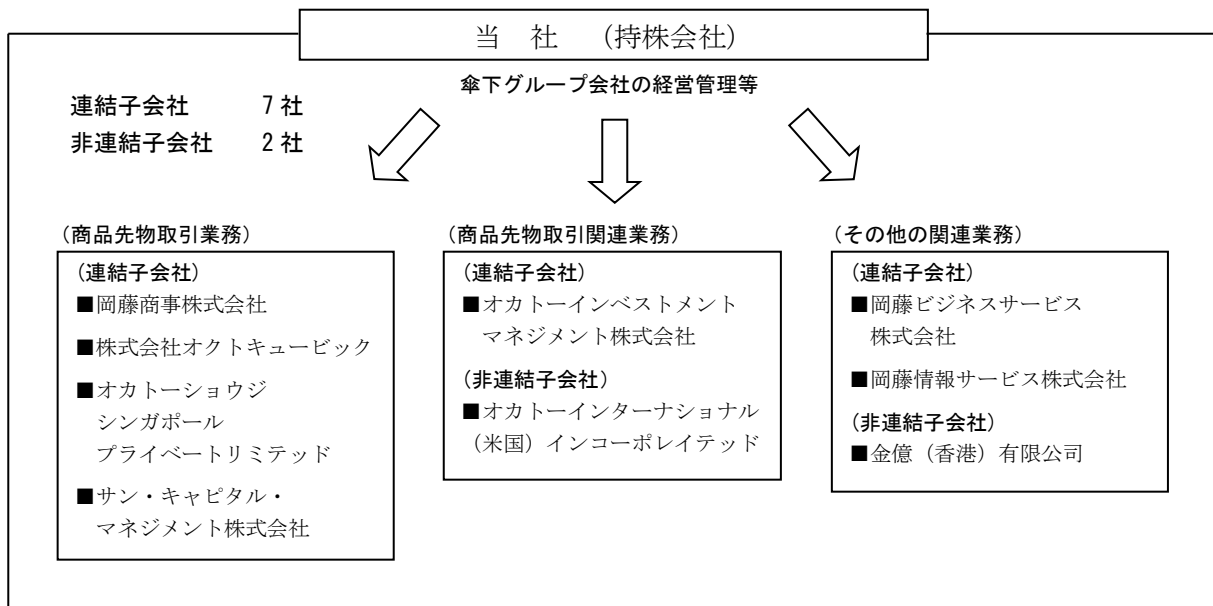
(注) 当社は平成17年4月1日設立のため、平成16年9月期および平成17年3月期の各欄の記載はありません。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社9社で構成され、商品先物市場における取引の受託および商品先物市場における自己売買取引を中心とした事業活動を行っております。  
事業内容と当社および当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主な事業	会社名	
先物取引事業	受託業務	岡藤商事株式会社（連結国内子会社）、オカトーショウジ シンガポールプライベートリミテッド（連結在外子会社）	
	取次業務	サン・キャピタル・マネジメント株式会社（連結国内子会社）、株式会社オクトキュービック（連結国内子会社）	
	売買取引	岡藤商事株式会社（連結国内子会社）、サン・キャピタル・マネジメント株式会社（連結国内子会社）、オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド（連結在外子会社）、オカトーインベストメントマネジメント株式会社（連結国内子会社）	
	その他	イントロデュースングブローカー	オカトーインターナショナル（米国）インコーポレイテッド（非連結在外子会社）
		商品投資顧問業	オカトーインベストメントマネジメント株式会社（連結国内子会社）
		商品ファンド関連業務	岡藤商事株式会社（連結国内子会社）
		商品先物取引に係るコンピュータシステムの運用	岡藤情報サービス株式会社（連結国内子会社）
その他	当社、岡藤ビジネスサービス株式会社（連結国内子会社）、金億（香港）有限公司（非連結在外子会社）		

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



（注）株式会社オクトキュービックは、平成17年5月13日付で「岡藤商事分割準備株式会社」が商号変更したものであります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、商品先物業界における真の「リーディング・カンパニー」として確固たる地位を築くためグループの総力を結集し、コモディティを軸とした総合金融サービスを提供することで、社会への貢献と株主・社員への利益還元を行うことを経営の基本方針としております。また、顧客指向の経営体制を確立しビジネスの強化を図るため、各会社それぞれの分野における専門性の向上を図るとともに、会社間の連携を強化し、競争力のある業務運営体制を構築してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の株式配当に関する方針は、安定的な配当の継続を基本に、配当性向や企業業績を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。内部留保金につきましても、株主価値の増大に繋げるべく、インフラの整備・拡充も含め、高い収益性・成長性を見込める事業分野に引き続き有効投資してまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社株式の流通活性化及び個人投資家層の拡大を図るために、適正な投資単位を維持することは重要なことと考えております。投資単位の引き下げに関しましては、今後の市場の要請等を勘案し、その費用ならびに効果等を検討しつつ慎重に対応していきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループの主な収益源であります商品取引業務は、マーケットの変動や経済動向の影響を大きく受ける状況にあります。当社グループといたしましては期初に公表する連結及び個別の業績予想を目標数値として事業を運営してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは顧客のニーズに的確にお応えできる商品と情報を提供し、営業基盤の拡大と経営体質の強化を心掛けます。商品先物取引を根幹とし、商品ファンド、外国為替証拠金取引等の商品ラインナップの拡充を図るとともに証券仲介業務を通じて証券分野へ進出すること等により最良の総合金融サービスの提供を目指します。また、投資家層の拡大と預り資産の恒常的な積み増しを図り、安定した収益体制の確立と競争力を高めていく考えであります。

当社グループは、平成17年4月に愛媛証券株式会社と商品ファンド事業について業務提携を行いました。同社の販売力と当社グループの商品開発力を活かすことで、商品ファンド分野における投資家層の拡大につながるものと考えております。また、多くのおお客様にご支持を頂いております商品ファンドにおきましては、新ファンド「マイスターセレクト」を平成17年6月より販売し、8月に運用を開始いたしております。

平成17年6月には岡藤商事株式会社のインターネット取引事業を吸収分割の方法により株式会社オクトキュービクに承継しました。これにより、インターネット取引を利用した商品先物取引、外国為替証拠金取引、商品ファンドの3本を事業の柱とし、お客様を第一に考える誠実さと高い専門能力によりお客様の最大限の利益を図るべく事業を展開してまいります。また、平成17年7月には大口顧客を対象に顧客ニーズにきめ細かく対応するため、岡藤商事株式会社にプライベート・ディール部を新設いたしました。

当社グループは、社会貢献も重要な企業活動と捉えており、商品ファンド販売手数料の一部を環境保全団体へ寄付する等、今後も当社グループの発展と共に社会貢献に努めてまいります。

コンプライアンス体制につきましては、人材育成の強化と法令・諸規則を厳格に遵守することを徹底し、信頼される企業活動を行う上で最も重要な課題と認識することで、社員が一体となって体制の強化、充実を図ってまいります。

当社グループは今後より一層、意思決定の迅速化と管理コストの削減を図ってまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

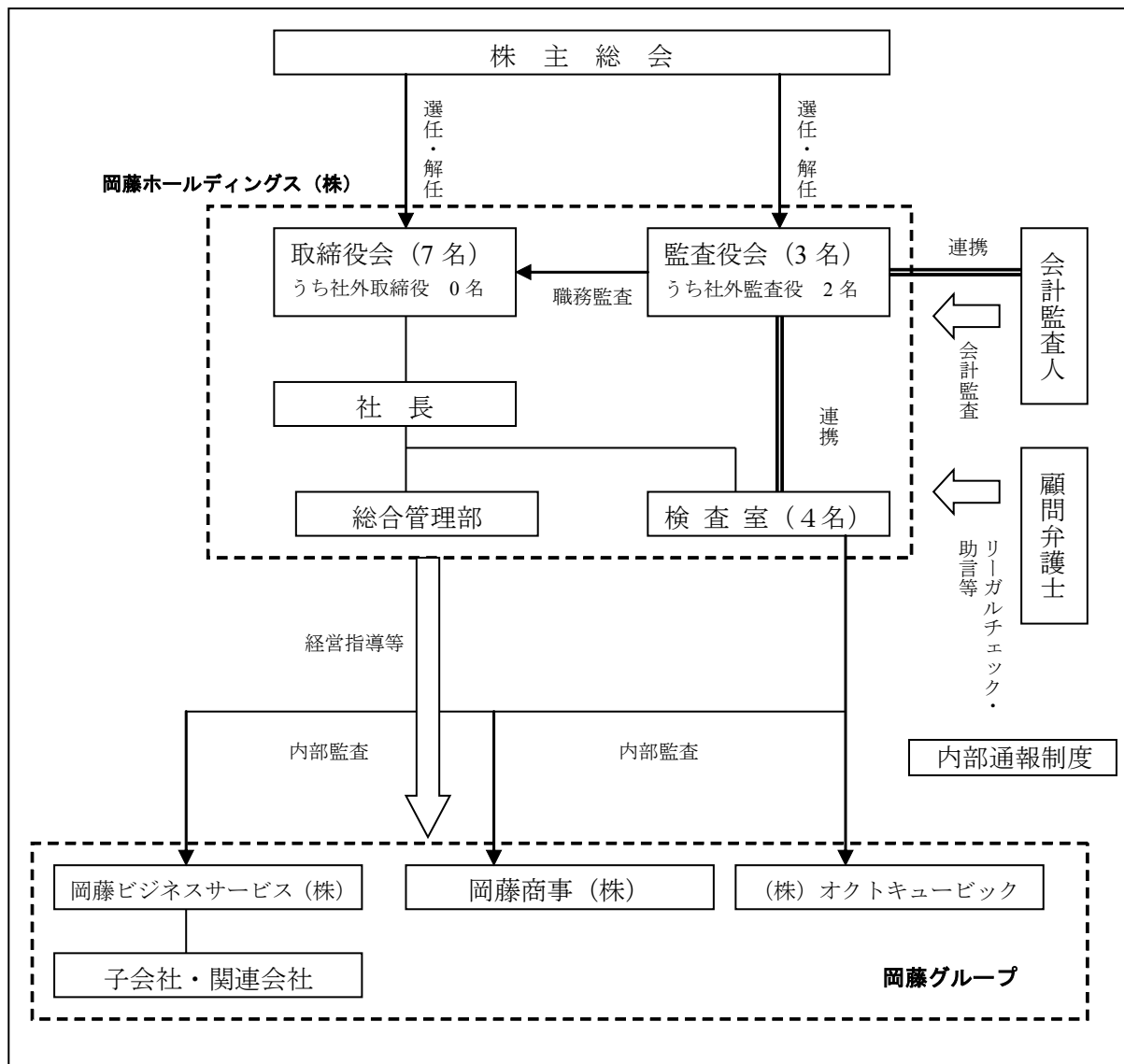
当社グループでは経営機構を整備し、一層の効率化を図るため平成17年4月に持株会社体制へ移行いたしました。今後、より一層の専門性を持った子会社に互いにシナジー性を持たせてグループ全体の利益・価値を創造することを目指し、従来の商品市場におけるブローカレッジを提供するのみの視点から脱却し、多様化する投資家ニーズに柔軟に対応するべく、そのプレイヤーたる企業体を適時適切に配置し、グループ内でのノウハウや営業資産を有効活用することで、さらに高度な顧客サービスの実現をめざします。

当社グループの主たる事業である商品先物取引事業は、商品の相場環境の変動などが業績に影響を与える可能性があります。当社グループといたしましては、商品先物取引事業を中心に商品投資販売業、商品投資顧問業の強化及び外国為替証拠金取引など商品先物取引事業以外の収益源の拡大を図り、安定的に収益を確保できる強固な企業体質の構築及び企業価値の更なる向上を目指してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

環境の変化の激しい金融業界においてコーポレート・ガバナンスの重要性については、当社グループとしても必要不可欠なものと認識しており、企業内容の透明性の向上を目指し、ディスクロージャーの適時性、正確性、質の向上を図るとともに、株主・投資家の皆様に対する説明責任を果たしてまいります。

業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況



1 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

平成17年9月30日現在、当社の取締役及び監査役は10名で、社外取締役はおりません。取締役会は定例（月1回）および臨時でその都度開催し、取締役による相互監視体制を整えております。当社グループは監査役制度採用会社で、取締役会に監査役も常時参加し、会社運営の健全性および取締役の職務の執行について厳正な監査を行っております。また、当社グループは、執行役員制度を導入しており、企業統治と企業経営を明確に区分し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図っております。コンプライアンスについては、経営陣のみならず社員全員が徹底することで、経営管理の厳格化と信頼性の向上を図り、高い倫理観に根ざした経営を維持していきたいと考えております。重大なリスクが想定される事項は、取締役会で十分に審議し方針を定めて指導を行っております。さらに、重要な法的課題及びコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。

当上半期におきましては、定例および臨時で7回の取締役会を開催（取締役の出席率99%、監査役の出席率100%）し、経営方針、経営体制の整備その他経営に関する重要事項を審議し決議いたしました。また、監査役全員出席のもと監査役会を2回開催し、当社グループに対する監査方針等を決議いたしました。

## 2 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社グループの内部監査は、当社の検査室と監査役が連携し、業務活動が商品取引所法および関係諸規則に準拠して執行されているか、また、会計処理が適正に行われているか等の確認を行うとともに、不正の防止等を目的として行っております。内部監査は当社および子会社・関連会社に対し、検査計画書に基づいて年1回行う通常検査と必要に応じてその都度行う特別検査を実施しております。当上半期の実施状況といたしましては、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社を中心に子会社・関連会社あわせて12店・部に対して内部検査を行いました。

監査役は3名、うち2名が常勤監査役です。また、監査役2名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定められる社外監査役の要件を満たしております。監査役は、取締役の行動を監視するのみならず、必要に応じて業務執行状況まで監視しております。

当社グループの会計監査業務を執行した公認会計士は、東陽監査法人の公認会計士宮野定夫氏（継続監査期間18年）および鈴木基仁氏の2氏であり、監査業務の補助者は公認会計士8名および会計士補1名で構成されております。

顧問弁護士には、法令・諸規則上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営の細部にわたりリーガルチェックとアドバイスを受けております。

## 3 その他

役員報酬につきましては、当中間連結会計期間に当社が支払った報酬総額が75百万円であり、内訳は取締役を支払った報酬の合計額が59百万円、監査役を支払った報酬の合計額が15百万円となっております。また、監査契約に基づき当社グループが会計監査人に支払うべき報酬等の合計額は22百万円（年額）となっております。

なお、当社グループと当社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係につきましては、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役又は監査役に就任する会社との間に一切の利害関係はありません。

### (8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません

### (9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 経済環境

わが国経済は、企業収益や輸出の増加基調を背景に景況感が上向き、低調に推移してきた企業の生産活動も活発化をはじめ、雇用環境が改善する中、個人所得も増加しました。しかしながら、住宅投資は横ばいに推移し、個人消費も伸び悩みが見られるなど、景気全般としては緩やかな回復にとどまりました。

##### 業界環境

当上半期の商品先物取引業界は、改正商品取引所法の施行にともない、取引所会員の清算業務の効率化、委託者の利便性向上を目的に「株式会社日本商品清算機構」による清算業務が開始され、商品市場の信頼性向上に向けた一層の取組みがみられました。新法施行にともなう過渡期にあつて業界全体では停滞色が強まりましたが、IT企業や外資系企業など異業種からの参入が活発化し、先行きの商品市場の拡大への期待を残しました。

なお、新規上場関連では、中部商品取引所における鉄スクラップ先物の上場に向けた取組みが進みました。（鉄スクラップ先物は10月11日取引開始）

商品市況は、天然ゴムと農産物市場が活況を呈した一方で、貴金属と石油市場の売買高が減少し、全国市場売買高は104,431千枚（前年同期比73.9%）となりました。

##### 営業概況

以上のような経済・業界環境の中、当社グループの委託売買高は2,266千枚となり、自己売買高を加えた当中間連結会計期間における総売買高は3,404千枚となりました。

また、当中間連結会計期間における損益につきましては、当社グループの主力市場である貴金属市場および石油市場の売買高が低調であったため受取手数料が2,890百万円にとどまるとともに、ディーリング業務も不調であったため、売買損失を61百万円計上したこと等により、連結営業損失1,080百万円、連結経常損失424百万円となり、連結中間純損失は762百万円となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにおける現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、商品取引所法改正に伴う取引証拠金制度の変更等による差入保証金の増加や、分離保管指定信託の減少等により期首残高に比べ10,367百万円減少しました。これに新規連結に伴う増加額39百万円を合せて当連結中間期末における現金及び現金同等物は6,334百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結中間会計期間における営業活動の結果使用した資金は、9,523百万円となりました。これは、税金等調整前中間純損失1,105百万円を計上するとともに、法改正に伴う取引証拠金制度の変更により取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への差入が義務付けられたこと等により差入保証金が22,356百万円増加したことや、分離保管口座において自社管理しておりました分離保管指定信託が14,981百万円減少したこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果獲得した資金は、1,133百万円となりました。これは、定期預金等の預入による支出が1,032百万円ありましたが、長期特定金銭信託等の償還による収入が2,513百万円あったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、1,992百万円となりました。これは、社債の発行による500百万円の収入がありましたが、短期借入有価証券の返済による支出が1,800百万円あったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期 中間連結会計期間末
株主資本比率（%）	25.6
時価ベースの株主資本比率 （%）	11.0

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

※債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

※いずれも連結ベースの財務数値によっております。

### (3) 通期の見通し

大幅な原油高にもかかわらず米国経済は好調を維持し、日本経済も着実な回復を見せる反面、世界各地でのテロの多発が先行きの不透明感を醸成いたしました。一方商品市況は、中国やインド等の経済成長から一次産品全般に需給の逼迫感が台頭し長期的な上昇相場を予見させる展開となりました。こうした中、全国の商品取引所の出来高は、本年5月の商品取引所法の改正以来大幅な減少となりましたが、徐々に増加傾向となり、下半期には回復の見込みであります。また、引き続き低金利状態が続く中、投資資金が運用先を求め、商品市況にも流入することが期待できます。

こうした投資環境の中、当社グループは、商品先物取引を中心として商品ファンドや為替証拠金取引、商品投資顧問業務等さまざまな資金運用手段をラインナップし個人から年金等機関投資家まで新たな販売経路を開拓しつつ投資資金の導入・顧客の拡大を計ります。

以上により、通期の連結営業収益は9,825百万円、連結経常利益は809百万円、連結当期純利益は394百万円を計画しております。また、当社単独の営業収益は552百万円、経常利益は367百万円、当期純利益は216百万円を計画しております。

### (4) 事業のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

#### ① 市場の変動

当社グループの事業は、日本に加え世界のあらゆる金融市場の動向や経済情勢の影響を大きく受けています。取引の停滞や減少は、純粋な経済的要因だけではなく戦争、テロ、自然災害などによっても引き起こされます。取引の停滞や減少が長引くと、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 自己売買業務

当社グループでは、自己売買業務すなわち市場動向などに着目し、流動性の提供及び収益機会を獲得するため自己の計算による商品先物取引を行っております。当社グループの営業収益のうち、売買損益とは当該業務による商品先物等の売買に伴う損益を指しますが、自己玉については、建玉の数量制限など商品取引所毎に市場管理基本要綱が定められているほか、当社グループはディーリング業務規程などによるリスク管理を行っております。しかしながら、取引対象商品が相場商品であり、また、商品先物取引がレバレッジ効果を利用した取引であるため、不測の事態が生じた際、当初想定していないリスクが顕在化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 法的規制に関して

当社グループが商品市場で行う業務は、商品取引所法、同施行令、同施行規則など関連法令、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けている他、消費者契約法などの適用を受けております。商品ファンド業務は「商品投資に係る事業の規制に関する法律」、「金融商品の販売等に関する法律」および社団法人日本商品投資販売業協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けております。また、外国為替証拠金取引は特定業務として主務大臣への届出が義務付けられ、「金融先物取引法」、「金融商品の販売等に関する法律」、外国為替証拠金取引協会が定めるガイドラインなどの適用を受けております。

これら適用法令に抵触した場合には、許認可及び登録の拒否又は取消し、業務停止などの行政処分等が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ システムに関して

当社グループでは、インターネット取引をはじめ、業務上さまざまなコンピューターシステムを使用しております。当社グループでは、費用対効果を考慮し、新たなシステム投資を行っております。そのため、当初の見込みに反し、投資コストに対する効果が思わしくなかった場合、あるいは不具合、その他自然災害などにより障害を起こした場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 個人情報漏洩に関して

当社グループは顧客の電話番号、住所、銀行口座などの個人情報をコンピューターシステムなどによって管理しております。これら個人情報につきましては、厳重に社内管理を行っておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の不備などにより、個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的信用を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟に関して

平成17年9月30日現在、当社グループでは26件の訴訟が係争中であります。当社グループを被告として26件の損害賠償請求訴訟が係争中であり、その係争金額の合計は1,051百万円であります。これらは顧客が当社グループへ委託した商品先物取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループに対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループは、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。また、当社グループを原告として2件29百万円の損害賠償請求訴訟が係争中です。これらは当社グループが委託者に対し、立替金の返還を求めているものなどであります。上記26件の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。



## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 連結財務諸表等

#### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		構成比 (%)
		金額 (千円)		
資産の部				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	※3		7,386,518	
2. 委託者未収金			258,713	
3. 有価証券	※2		765,878	
4. 商品			283,030	
5. 保管有価証券	※2		4,378,294	
6. 差入保証金			25,778,417	
7. 委託者先物取引差 金			2,299,660	
8. 繰延税金資産			652,944	
9. その他の流動資産	※2		2,456,233	
10. 貸倒引当金			△27,634	
流動資産合計			44,232,055	77.7
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	※1,2	2,656,401		
2. 土地	※2	2,455,898		
3. その他の有形固 定資産	※1	323,415	5,435,715	9.5
(2) 無形固定資産				
1. 電話加入権		75,507		
2. ソフトウェア		672,328		
3. その他の無形固 定資産		36,383	784,219	1.4
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	※2	1,686,065		
2. 出資金		257,649		
3. 破産債権、再生 債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		1,268,860		
4. 長期差入保証金		1,000,827		
5. 会員権		288,893		
6. 繰延税金資産		681,860		
7. 再評価に係る繰 延税金資産		1,557,473		
8. その他の投資そ の他の資産		537,234		
9. 貸倒引当金		△786,680	6,492,186	11.4
固定資産合計			12,712,121	22.3
資産合計			56,944,177	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部			
I 流動負債			
1. 委託者未払金		54,030	
2. 短期借入金	※2	580,400	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	504,000	
4. 一年以内償還予定 の社債	※2	280,000	
5. 未払法人税等		126,900	
6. 未払消費税等		16,067	
7. 未払金		242,154	
8. 預り証拠金		29,312,745	
9. 預り証拠金代用有 価証券		4,378,294	
10. 賞与引当金		269,800	
11. その他の流動負債		1,888,384	
流動負債合計		37,652,777	66.1
II 固定負債			
1. 社債	※2	1,620,000	
2. 長期借入金	※2	1,300,800	
3. 退職給付引当金		317,015	
4. その他の固定負債		4,857	
固定負債合計		3,242,672	5.7
III 特別法上の準備金			
1. 商品取引責任準備 金	※3	826,308	
特別法上の準備金合 計		826,308	1.4
負債合計		41,721,758	73.2
少数株主持分			
少数株主持分		669,373	1.2
資本の部			
I 資本金			
II 資本剰余金			
III 利益剰余金			
IV 土地再評価差額金			
V その他有価証券評価 差額金			
VI 為替換算調整勘定			
VII 自己株式			
資本合計		14,553,046	25.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		56,944,177	100.0

② 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益				
(1) 商品先物取引事業 収益				
1. 受取手数料		2,890,801		
2. 売買損益		△61,970		
3. その他		475,016	3,303,847	
(2) その他の営業収益			65,072	
営業収益合計			3,368,920	100.0
II 販売費及び一般管理 費	※1		4,448,932	132.1
営業損失			1,080,012	△32.1
III 営業外収益				
1. 受取利息		20,425		
2. 受取配当金		29,701		
3. 有価証券評価益		694,138		
4. その他		42,819	787,084	23.4
IV 営業外費用				
1. 支払利息		81,557		
2. 有価証券売却損		5,963		
3. 社債発行費		19,750		
4. 新株発行費		1,155		
5. その他		22,719	131,145	3.9
経常損失			424,073	△12.6
V 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入		9,500	9,500	0.3
VI 特別損失				
1. 固定資産除却損	※2	18		
2. 減損損失	※3	34,473		
3. 役員退職慰労金		67,200		
4. 長期特定金銭信託 等償還損		588,400		
5. その他		341	690,434	20.5
税金等調整前中間 純損失			1,105,007	△32.8
法人税、住民税及 び事業税		130,255		
法人税等調整額		△523,911	△393,656	△11.7
少数株主利益			51,393	1.5
中間純損失			762,745	△22.6

③ 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
資本剰余金の部			
I	資本剰余金期首残高		1,965,719
II 資本剰余金増加高			
	1. 会社分割による増加額	296,191	296,191
III	資本剰余金中間期末残高		2,261,911
利益剰余金の部			
I	利益剰余金期首残高		12,559,540
II 利益剰余金減少高			
	1. 配当金	185,884	
	2. 役員賞与	21,715	
	3. 中間純損失	762,745	
	4. 連結会社増加による減少額	375	
	5. 会社分割による減少額	1,811,327	
	6. 再評価差額金取崩額	320,658	3,102,705
III	利益剰余金中間期末残高		9,456,835

## ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失		△1,105,007
減価償却費		81,956
減損損失		34,473
有形固定資産除却損		18
分離保管指定信託の増減額 (増加: △)		14,981,000
商品取引責任準備預託金の増減額 (増加: △)		804,289
たな卸資産の増減額 (増加: △)		88,198
長期特定金銭信託等償還損		588,400
有価証券売却損益 (益: △)		5,963
有価証券評価損益 (益: △)		△694,138
委託者先物取引差金の増減額 (増加: △)		163,379
委託者未収金の増減額 (増加: △)		139,974
委託者未払金の増減額 (減少: △)		△1,986,553
差入保証金の増減額 (増加: △)		△22,356,866
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△7,360
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△8,378
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		29,755
長期差入保証金の増減額 (増加: △)		231,144
未収入金の増減額 (増加: △)		305,369
未払金の増減額 (減少: △)		△181,951
預り証拠金の増減額 (減少: △)		△666,238
預り金の増減額 (減少: △)		1,515,576

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
受取利息及び受取配 当金		△50,127
支払利息		81,557
為替換算差額 (差 益: △)		△20,233
その他の流動資産の 増減額 (増加: △)		△1,235,101
その他の流動負債の 増減額 (減少: △)		△153,920
その他		1,985
小計		△9,412,833
利息及び配当金の受 取額		37,687
利息の支払額		△83,923
法人税等の支払額		△64,862
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△9,523,931
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
定期預金等の預入に よる支出		△1,032,189
定期預金等の払戻に よる収入		80,436
有形固定資産の取得 による支出		△29,421
無形固定資産の取得 による支出		△150,329
投資有価証券の取得 による支出		△299,584
投資有価証券の売却 による収入		255,243
出資金の取得による 支出		△5,100
出資金の償還による 収入		37,064
長期特定金銭信託等 の償還による収入		2,513,970
その他		△236,427
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,133,662

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入れによる収 入		2,821,276
短期借入金返済に よる支出		△2,928,876
長期借入金返済に よる支出		△273,600
社債発行による収 入		500,000
社債償還による支 出		△90,000
社債発行費		△19,750
短期借入有価証券の 返済による支出		△1,800,000
自己株式の取得によ る支出		△344
配当金の支払額		△185,884
少数株主への配当金 支払額		△15,300
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,992,478
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		15,463
V 現金及び現金同等物の 増減額		△10,367,284
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		16,661,973
VII 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		39,640
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末残高	※ 1	6,334,328

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 7社</p> <p>① 国内会社 6社</p> <p>岡藤商事株式会社 岡藤ビジネスサービス株式会社 株式会社オクトキュービック 岡藤情報サービス株式会社 サン・キャピタル・マネジメント株式会社 オクターインベストメントマネジメント株式会社</p> <p>このうち岡藤ビジネスサービス株式会社については当連結会計年度において会社分割により新たに設立したこと、及び株式会社オクトキュービックについては会社分割により重要性が増加したことにより連結子会社に含めております。</p> <p>② 在外会社 1社</p> <p>オクターショウジ シンガポール プライベート リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>在外会社 2社</p> <p>オクターインターナショナル (米国) インコーポレイテッド 金億 (香港) 有限公司</p> <p>なお、上記非連結子会社については総資産、営業収益、中間純損益 (持分に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等に関していずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>—</p> <p>(2) 持分法非適用会社 2社 非連結子会社</p> <p>オクターインターナショナル (米国) インコーポレイテッド 金億 (香港) 有限公司</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益 (持分に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>



項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券      売買目的有価証券      …時価法      その他有価証券      時価のあるもの      …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）      時価のないもの      …移動平均法による原価法      なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 保管有価証券      商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格</p> <p>③ デリバティブ      …時価法</p> <p>④ 商品      先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産      建物（建物附属設備を除く）      は定額法、建物以外については、定率法によっております。      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。      建物……………18～50年      建物附属設備… 3～42年</p> <p>② 無形固定資産      …定額法      なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法      社債発行費および新株発行費      支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(4) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものおよび相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

当中間連結会計期間  
(自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日)

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,663,179千円
※2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。	
イ. 担保資産	
(担保資産の内訳)	
建物	2,222,899千円
土地	2,215,000
有価証券	168,750
投資有価証券	
	1,003,500
合計	5,610,149
(対応する債務の内訳)	
社債	1,900,000千円
(うち一年以内償還予定の社債)	(370,000)
短期借入金	294,000
長期借入金	1,548,000
(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(504,000)
合計	3,742,000
ロ. 預託資産	
商品取引所法第179条の規定により預託すべき取引証拠金の代用として株式会社日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。	
保管有価証券	4,318,063千円
投資有価証券	64,453
合計	4,382,516
(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券 310千円を含んでおります。	
なお、商品取引所法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は 1,000,000千円であります。	

当中間連結会計期間末  
(平成17年9月30日)

ハ. 分離保管資産

商品取引所法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。

保護基金預託金	710,000千円
保護基金担保金	250,000
合 計	960,000

商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づき、岡藤商事㈱が銀行と締結した保証委託契約における支払保証限度額は次のとおりであります。

(株)三井住友銀行 500,000千円  
また、同法施行規則第98条第1項第4項に基づく、岡藤商事㈱が委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は1,000,000千円であります。

なお、商品取引所法施行規則第98条第1項第2号に基づく、岡藤商事㈱の保全対象財産は1,942,540千円あります。

※3. 特別法上の準備金

商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として専用口座にて管理しております。

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
※1. 販売費および一般管理費のうち主要な 費目および金額は次のとおりでありま す。							
人件費	1,749,654千円						
賞与引当金繰入額	269,800						
退職給付費用	74,229						
貸倒引当金繰入額	1,121						
※2. 固定資産除却損							
器具及び備品の廃棄	18千円						
※3. 減損損失							
<p>当社グループは管理会計上の区分を基礎として、岡藤商事株式会社については営業エリア毎および店舗毎に、当社およびその他の連結子会社については各社毎に、遊休資産等についてはそれぞれの資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>減損の兆候のあった各資産の回収可能性を検討したところ、一部の資産グループに時価の著しい下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県伊勢市 他(4ヶ所)</td> <td>土地、建物 および投資 不動産</td> <td>34,473千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	金額	三重県伊勢市 他(4ヶ所)	土地、建物 および投資 不動産	34,473千円
場所	種類	金額					
三重県伊勢市 他(4ヶ所)	土地、建物 および投資 不動産	34,473千円					
<p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額や路線価を合理的に調整した評価額等により評価しております。</p>							

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,386,518千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△80,436
商品取引責任準備預金	△951,753
分離保管に係る金銭信託	△20,000
現金及び現金同等物	<u>6,334,328</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間  
(自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
有形固定資産	935,402	528,415	406,987
その他	42,948	19,078	23,870
合計	978,351	547,493	430,857

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	207,035千円
1年超	246,133
合計	453,169

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	159,490千円
減価償却費相当額	145,170
支払利息相当額	10,561

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息配当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



(有価証券関係)

有価証券

I 当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	881,195	1,169,846	288,650
(2) その他	329,219	302,108	△27,111
合計	1,210,414	1,471,954	261,539

(注) 1. 取得原価は、減損処理後の金額を記載しております。なお減損金額は、341千円であります。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率50%以上の銘柄・・・全銘柄

(2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・時価の回復の可能性なしと判定した銘柄

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

① 子会社株式および関連会社株式	10,765千円
② その他有価証券	
非上場株式	176,741千円
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	26,604千円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
		約定金額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
商品	先物取引			
	売建	18,392,824	18,467,598	△74,774
	買建	11,211,696	11,104,820	△106,876
	オプション取引			
	売建	16,772	5,037	11,735
	買建	6,011	3,525	△2,485
	合計			△172,400

- (注) 1. 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引を行っており、各社の定めるディーリング業務規定に従い自己売買業務として収益獲得を目的としたトレーディング取引を行っております。この取引は、商品先物相場の変動によるリスクを有しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問など商品先物取引業を中心とした営業活動を展開しております。これらの営業活動は、顧客に商品先物取引に関連する資産の運用サービスの提供を伴っており、このサービスの提供を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「商品先物取引関連事業」という単一のセグメントに属しております。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,565円90銭
1株当たり中間純利益	△82円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
中間純利益(千円)	△762,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	( — )
普通株式に係る中間純利益(千円)	△762,745
期中平均株式数(千株)	9,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

会社名	岡藤ホールディングス株式会社	上場取引所	JASDAQ
コード番号	8705	本社所在都道府県	大阪府
(URL <a href="http://www.okato-holdings.co.jp">http://www.okato-holdings.co.jp</a> )			
代表者	役職名	取締役社長	
	氏名	加藤 雅一	
問い合わせ先	責任者役職名	取締役	
	氏名	松井 政彦	TEL (03) 5543-8705
決算取締役会開催日	平成17年11月18日	中間配当制度の有無	有
		単元株制度採用の有無	有 (1単元 1,000株)

## 1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	308	(-)	132	(-)	127	(-)
16年9月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
17年3月期	-		-		-	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	71	(-)	7	16
16年9月中間期	-	(-)	-	-
17年3月期	-		-	-

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期9,964,892株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	-	-
16年9月中間期	-	-	-	-
17年3月期	-	-	-	-

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	15,802	15,719	99.5	1,577	57
16年9月中間期	-	-	-	-	-
17年3月期	-	-	-	-	-

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期9,964,541株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株  
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 506株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株

## 2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	552	367	216	15	00	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円76銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(注) 当社は平成17年4月1日設立のため、平成16年9月期および平成17年3月期の各欄の記載はありません。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表等

#### ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		33,833	
2. 繰延税金資産		7,160	
3. その他の流動資産		68,934	
流動資産合計		109,928	0.7
II 固定資産			
(1) 投資その他の資産			
1. 関係会社株式		15,688,731	
2. 長期差入保証金		500	
3. その他の投資そ 他の資産		3,633	
投資その他の資産 合計		15,692,865	99.3
固定資産合計		15,692,865	99.3
資産合計		15,802,793	100.0
負債の部			
I 流動負債			
1. 未払法人税等		64,263	
2. 未払消費税等	※1	10,355	
3. 賞与引当金		5,900	
4. その他の流動負債		2,466	
流動負債合計		82,985	0.5
負債合計		82,985	0.5
資本の部			
I 資本金		5,000,000	31.6
II 資本剰余金			
1. 資本準備金		10,648,731	
資本剰余金合計		10,648,731	67.4
III 利益剰余金			
1. 中間未処分利益		71,420	
利益剰余金合計		71,420	0.5
IV 自己株式		△344	△0.0
資本合計		15,719,808	99.5
負債資本合計		15,802,793	100.0

② 中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益				
1. 経営指導料		266,019		
2. その他		42,250	308,269	
営業収益合計			308,269	100.0
II 販売費及び一般管理 費			175,377	56.9
営業利益			132,892	43.1
III 営業外収益			131	0.1
IV 営業外費用	※1		5,774	1.9
経常利益			127,249	41.3
税引前中間純利益			127,249	41.3
法人税、住民税及び 事業税			62,988	20.4
法人税等調整額			△7,160	△2.3
中間純利益			71,420	23.2
中間未処分利益			71,420	23.2

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準および評価方法	有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	長期前払費用……………定額法
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によって行っております。



注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期末 (平成17年9月30日)
※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、 相殺のうえ未払消費税等として表示し ております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
※1. 営業外費用のうち主要なもの 証券代行事務取扱手数料 4,252千円 料 新株発行費 1,155

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,577円57銭
1株当たり中間純利益	7円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
中間純利益 (千円)	71,420
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	( — )
普通株式に係る中間純利益 (千円)	71,420
期中平均株式数 (千株)	9,964

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。